別紙様式5

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：　石川県
農業委員会名：　中能登町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和6年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和5年12月1日

任期満了年月日	令和8年11月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者		9
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		
中立委員		2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	795
農業経営体数	468

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	529
女性	211
40代以下	18

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	72
基本構想水準到達者	45
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,530	121	121			1,650

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,650 ha	1,208 ha	73.2 %
課題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和8 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	25 ha	農地面積(C)	1,650 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,233 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	74.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	22.9 ha	農地面積(F)	1,650 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,231 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	74.6 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	99.9 %		

農業委員会の点検結果	新規集積面積はある程度確保されたものの、離農した農家の経営地を農地バンクを介して集積したケースが多く、目標値を下回った。

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	ha	ha

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha

③実績

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	#DIV/0! %

b　黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和5年10月		令和6年3月	
	1号遊休農地の面積	0.0 ha	うち緑区分の遊休農地	ha
			うち黄区分の遊休農地	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	

農業委員会の点検結果	地域計画の策定も視野に入れ、引き続き遊休地対策を講じていく。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	3年度新規参入者	4年度新規参入者	5年度新規参入者
	1 経営体	3 経営体	0 経営体
	0.3 ha	1.3 ha	0 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、新規参入者を募っているがなかなか手がおらず、恒常的な確保が難しい。また、価格下落もあり、主力作物である水稲への新規参入が非常に少ない。		

※　現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	10 ha	7 ha	7 ha	8 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	3.3 ha			

※1　過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2　目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0 ha		
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0 %		
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の点検結果	町内農地のほとんどは田であり、新規参入には地区との調和が不可欠であることから、農地所有者のみならず、地区内での理解が進まない限り、公表は難しい。

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	14 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	③	事業承継や新参入者への声かけ
12月	①、②	来期の作付配分に合わせた集落内の農地集積の話し合い
1月	①、②	来期の作付配分に合わせた集落内の農地集積の話し合い

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	0 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1　　回

開催時期	9月予定	相談会名	就農希望者相談会
参加者数	1～3人	開催場所	町行政サービス庁舎
相談会の内容	町内での就農を希望する者へ、町新規就農担当者や就農希望地区の農業者が相談を受け付ける。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0　　回

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	24

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入